

第 15 期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目 6 番 22 号

日本アニマル倶楽部株式会社

代表取締役社長 高橋 俊哉

貸借対照表
平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	453,494	保険契約準備金	690,309
預貯金	453,494	支払備金	18,928
有形固定資産	3,211	責任準備金	671,381
建物	395	代理店借	27,934
工具器具備品	2,816	再保険借	77,474
その他の有形固定資産	0	その他の負債	48,298
無形固定資産	6,909	未払法人税等	16,228
ソフトウェア	4,977	未払金	22,279
リース資産	1,824	未払費用	7,509
その他の無形固定資産	108	リース債務	1,939
再保険貸	88,331	その他の負債	342
その他資産	398,931	退職給付引当金	11,606
未収保険料	370,030	役員退職慰労引当金	4,256
その他の資産	28,900	賞与引当金	7,905
繰延税金資産	9,476	負債の部合計	867,784
供託金	71,000	【純資産の部】	
		株主資本	163,569
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△838,920
		その他利益剰余金	△838,920
		繰越利益剰余金	△838,920
		純資産の部合計	163,569
資産の部合計	1,031,354	負債及び純資産の部合計	1,031,354

損 益 計 算 書
 自：平成 28 年 4 月 1 日
 至：平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,563,428
保険料等収入	2,558,034
保険料	1,999,918
再保険収入	558,115
回収再保険金	229,154
再保険手数料	297,732
再保険返戻金	4,510
その他再保険収入	26,717
責任準備金等戻入額	2,749
支払備金戻入額	2,749
資産運用収益	33
利息及び配当金等収入	33
その他経常収益	2,611
経常費用	2,531,789
保険金等支払金	1,378,860
保険金等	763,849
解約返戻金等	15,035
再保険料	599,975
責任準備金等繰入額	149,797
責任準備金繰入額	149,797
事業費	1,001,587
営業費及び一般管理費	989,597
税金	5,410
減価償却費	4,349
退職給付費用	2,230
その他経常費用	1,545
経常利益	31,638
税引前当期純利益	31,638
法人税、住民税及び事業税	20,729
法人税等調整額	8,402
法人税等合計	29,131
当期純利益	2,506

株主資本等変動計算書
 自：平成 28 年 4 月 1 日
 至：平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	890,590	111,900	111,900	△841,427	△841,427	161,062	161,062
当期変動額							
当期純利益				2,506	2,506	2,506	2,506
当期変動額 合計				2,506	2,506	2,506	2,506
当期末残高	890,590	111,900	111,900	△838,920	△838,920	163,569	163,569

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
工具器具備品	4～6 年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(4) 会計方針の変更

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当期の損益に与える影響はありません。

(5) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という。）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,059 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	143 千円
3. 再保険に付した支払備金	8,112 千円
4. 再保険に付した責任準備金の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金	167,444 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高 営業費及び一般管理費	28,815 千円
その他経常費用	1,500 千円
営業取引以外の取引による取引高	200,000 千円
2. 正味収入保険料	1,416,135 千円
3. 正味支払保険金	534,694 千円
4. 再保険に付した支払備金戻入額	1,178 千円
5. 再保険に付した責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 責任準備金繰入額	13,481 千円
6. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 預貯金 受取利息	33 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	810
賞与引当金	2,229
賞与引当金法定福利費	390
責任準備金	49,697
異常危険準備金	76,026
IBNR 備金	872
退職給付引当金	3,272
役員退職慰労引当金	1,200
長期貸付金	4,326
繰越欠損金	4,662
繰延税金資産小計	143,487
評価性引当額	(134,010)
繰延税金資産合計	9,476

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	453,494	453,494	—
(2) 未収保険料	370,030	370,030	—
(3) 代理店借	(27,934)	(27,934)	—
(4) 未払法人税等	(16,228)	(16,228)	—
(5) 未払金	(22,279)	(22,279)	—
(6) リース債務	(1,939)	(1,934)	4

※1 負債で計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(4)未払法人税等及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	71,000

これらには、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)
親会社	㈱太平エンジニアリング	東京都 文京区	520,000	建設設備 並びにビル メンテナンス業	(被所有) 直接 63.5%	役員 の 兼任	経営 指導料	16,800
							事務所の 賃借	10,421
							借入金 の 返済	200,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、㈱太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、
毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)
当社の役員 及びその近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社	㈱PETNEXT	東京都 中央区	44,000	動物保険 販売に関 するコン サルティ ングおよ びそれ に関わ る業務	なし	役員 の 兼任	業務委託 費	54,420

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

㈱PETNEXTは、当社の監査役首藤慶一郎が議決権の84.3%を直接保有しております。

業務委託費については、㈱PETNEXTより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上
決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 7,304円16銭
(2) 1株当たり当期純利益 111円93銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。